

2023年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年11月9日

上場会社名 株式会社ウィルグループ 上場取引所 東
 コード番号 6089 URL <https://willgroup.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大原 茂
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 高山 智史 (TEL) 03-6859-8880
 四半期報告書提出予定日 2022年11月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	72,358	13.2	2,934	9.3	2,947	8.5	1,989	△0.4	1,743	2.7	2,766	63.6
2022年3月期第2四半期	63,913	9.9	2,685	20.9	2,716	30.2	1,996	31.2	1,698	30.2	1,691	△31.3

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	77.23	76.53
2022年3月期第2四半期	76.18	75.00

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	51,275	14,669	13,431	26.2
2022年3月期	52,350	13,121	11,398	21.8

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	34.00	34.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	44.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	140,000	6.8	5,600	2.3	5,490	3.7	3,870	0.4	3,330	1.3	147.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	22,880,100株	2022年3月期	22,852,200株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	284,850株	2022年3月期	284,820株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	22,580,342株	2022年3月期2Q	22,300,657株

（注）期末自己株式には、役員向け株式交付信託の所有する当社株式が含まれています。
（2023年3月期2Q279,441株、2022年3月期279,441株）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
要約四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
要約四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、資源価格の高騰や急激な為替変動、それらに起因する物価上昇等、依然として先行きは不透明な状況にあります。わが国においても、世界経済の影響に加え、第2四半期において新型コロナウイルス感染症の感染者数が一時過去最高水準となりました。

このような状況の下、当社グループは、2023年3月期を最終年度とした中期経営計画「WILL-being 2023」の達成に向け、ポートフォリオシフト、デジタルシフトにより営業利益率を高める「WORK SHIFT戦略」に取り組みました。

国内においては、行動制限の緩和とともに回復基調にありましたが、2022年7月から9月にかけて新型コロナウイルス感染症が再拡大したことで、再び顧客の採用活動が抑制され、新たな案件の獲得が遅れたことに加え、派遣スタッフの欠勤が相次いだこともあり、伸び悩む結果となりました。

海外においては、当社が主に事業を展開しているシンガポール、オーストラリアでは、入国制限等も解除され、景気持ち直しの動きがみられています。そのため、人材需要は、堅調に推移しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上収益72,358百万円（前年同期比13.2%増）、営業利益2,934百万円（同9.3%増）、税引前四半期利益2,947百万円（同8.5%増）、四半期利益1,989百万円（同0.4%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益1,743百万円（同2.7%増）、及びEBITDA（営業利益+減価償却費及び償却費）は3,965百万円（同8.6%増）となりました。

セグメント別の業績は、次の通りです。

①国内WORK事業

国内におけるセールスアウトソーシング領域、コールセンターアウトソーシング領域、ファクトリーアウトソーシング領域、介護領域、建設技術者領域等カテゴリーに特化した派遣・紹介、業務請負を行う国内WORK事業については、スタートアップ人材支援領域、建設技術者領域は、堅調に推移したものの、それ以外の領域においては、2022年7月から9月にかけて新型コロナウイルス感染症が再拡大したことで、伸び悩む結果となりました。一方で、各領域ともウィズコロナに対応した、営業代行サービス、在宅型のコンタクトセンターサービスなど新たなサービスの顧客開拓にも注力しました。

利益面においては、Perm（人材紹介、専門性の高い領域への人材派遣）SHIFTに向け、建設技術者領域、スタートアップ人材支援領域において、営業人員、コンサルタント人員増員等の先行投資を実施した一方で、売上収益が増加し、売上総利益が伸長したことにより増益となりました。

以上の結果、国内WORK事業は、外部収益41,525百万円（前年同期比4.9%増）、セグメント利益2,277百万円（同5.4%増）となりました。

②海外WORK事業

ASEAN及びオセアニア地域で展開している人材サービスについては、オーストラリア、シンガポールとも入国が全面的に再開されたこと等により、景気持ち直しの動きがみられています。人材需要においては、オーストラリア、シンガポールとも求人件数は過去最高水準で推移したことから、人材紹介、人材派遣とも堅調に推移しました。加えて、為替相場が前年同期比でシンガポールドル（前年通期：83円、当第2四半期累計期間：96円）、オーストラリアドル（前年通期：83円、当第2四半期累計期間：93円）とも円安で進行了。なお、当第2四半期累計期間の売上収益における為替影響は、約3,400百万円です。

利益面においては、人件費等の増加に加え、前年同期に計上したシンガポールにおける新型コロナウイルス対策としての雇用支援政府補助金収入が減少した一方、人材紹介売上が増加し売上総利益が伸長したこと、為替相場が円安で進行了ことにより増益となりました。なお、当第2四半期累計期間のセグメント利益における為替影響は、約230百万円です。

以上の結果、海外WORK事業は、外部収益29,744百万円（前年同期比25.5%増）、セグメント利益1,914百万円（同14.2%増）となりました。

③その他

その他については、労働集約型ビジネス以外の拡大に向け、外国人ライフサポートサービス「エンポート」等、新たなプラットフォームの開発強化に引き続き取り組みました。利益面においては、新たなプラットフォーム開発への投資を継続した一方で、入国制限緩和により外国人労働者等の入国再開に兆しが見えてきたものの、外国人労働者向けサービスを一部縮小したことから、販管費が減少しました。

以上の結果、その他は、外部収益1,088百万円（前年同期比78.7%増）、セグメント損失156百万円（前年同期は205百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は26,402百万円となり、前連結会計年度末に比べ886百万円減少しました。これは主に、営業債権及びその他の債権が555百万円、その他の流動資産が415百万円それぞれ増加した一方、現金及び現金同等物が1,871百万円減少したこと等によるものです。

非流動資産は24,872百万円となり、前連結会計年度末に比べ188百万円減少しました。これは主に、円安による為替換算の影響を受けたことによりのれんが281百万円増加した一方、使用権資産が548百万円減少したこと等によるものです。

以上の結果、総資産は51,275百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,074百万円減少しました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は26,236百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,124百万円減少しました。これは主に、営業債務及びその他の債務が996百万円、未払法人所得税が123百万円それぞれ増加した一方、その他の金融負債が3,816百万円、借入金が519百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

非流動負債は10,368百万円となり、前連結会計年度末に比べ501百万円増加しました。これは主に、その他の金融負債が362百万円、繰延税金負債が199百万円それぞれ減少した一方、借入金が1,061百万円増加したこと等によるものです。

以上の結果、負債合計は36,605百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,623百万円減少しました。

(資本)

当第2四半期連結会計期間末における資本合計は14,669百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,548百万円増加しました。これは主に、非支配持分が484百万円減少した一方、利益剰余金が967百万円、その他の資本の構成要素のうち、在外営業活動体の換算差額が750百万円増加したこと等によるものです。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は26.2%（前連結会計年度末21.8%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ1,871百万円減少し、7,102百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは2,657百万円の収入（前年同四半期は2,115百万円の収入）となりました。これは主に、法人所得税の支払額1,098百万円等があった一方、税引前四半期利益の計上2,947百万円、減価償却費及び償却費の計上1,031百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは218百万円の支出（前年同四半期は147百万円の収入）となりました。これは主に、有形固定資産及び無形資産の取得による支出187百万円、投資活動その他による支出30百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは4,701百万円の支出（前年同四半期は3,661百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入による収入2,520百万円等があった一方、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出3,746百万円、長期借入金の返済による支出1,578百万円、配当金の支払額775百万円、リース負債の返済による支出637百万円、短期借入金の純減額400百万円等があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年5月11日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	8,973	7,102
営業債権及びその他の債権	17,458	18,013
その他の金融資産	129	142
その他の流動資産	728	1,144
流動資産合計	27,289	26,402
非流動資産		
有形固定資産	1,223	1,158
使用権資産	6,809	6,260
のれん	6,514	6,796
その他の無形資産	6,154	6,182
持分法で会計処理されている投資	477	466
その他の金融資産	1,208	1,274
繰延税金資産	1,850	1,929
その他の非流動資産	822	803
非流動資産合計	25,061	24,872
資産合計	52,350	51,275

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	15,297	16,293
借入金	5,786	5,266
その他の金融負債	5,245	1,428
未払法人所得税	1,195	1,319
その他の流動負債	1,836	1,928
流動負債合計	29,361	26,236
非流動負債		
借入金	2,202	3,263
その他の金融負債	6,285	5,923
繰延税金負債	1,202	1,002
その他の非流動負債	177	179
非流動負債合計	9,867	10,368
負債合計	39,228	36,605
資本		
資本金	2,163	2,174
資本剰余金	△2,266	△1,990
自己株式	△274	△274
その他の資本の構成要素	464	1,244
利益剰余金	11,310	12,277
親会社の所有者に帰属する持分合計	11,398	13,431
非支配持分	1,723	1,238
資本合計	13,121	14,669
負債及び資本合計	52,350	51,275

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上収益	63,913	72,358
売上原価	49,878	56,143
売上総利益	14,035	16,215
販売費及び一般管理費	11,473	13,428
その他収益	160	161
その他費用	37	15
営業利益	2,685	2,934
持分法による投資損益(△は損失)	△11	△11
金融収益	79	69
金融費用	37	45
税引前四半期利益	2,716	2,947
法人所得税費用	719	958
四半期利益	1,996	1,989
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	1,698	1,743
非支配持分	297	245
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	76.18	77.23
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	75.00	76.53

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益	1,996	1,989
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	22	△42
純損益に振り替えられることのない項目合計	22	△42
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△20	40
在外営業活動体の換算差額	△307	778
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△327	819
税引後その他の包括利益	△305	777
四半期包括利益	1,691	2,766
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,401	2,523
非支配持分	289	243

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本の構成 要素合計	利益剰余金	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2021年4月1日残高	2,089	△1,786	△279	△343	8,559	8,240	1,786	10,027
四半期利益	-	-	-	-	1,698	1,698	297	1,996
その他の包括利益	-	-	-	△296	-	△296	△8	△305
四半期包括利益合計	-	-	-	△296	1,698	1,401	289	1,691
剰余金の配当	-	-	-	-	△541	△541	-	△541
自己株式の取得	-	-	△0	-	-	△0	-	△0
自己株式の処分	-	△1	5	-	-	3	-	3
株式報酬取引	22	42	-	-	-	64	-	64
企業結合による変動	-	721	-	-	-	721	△1,024	△303
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	△3	3	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	10	10
所有者との取引額合計	22	761	5	△3	△538	247	△1,014	△767
2021年9月30日時点の残高	2,111	△1,024	△274	△643	9,719	9,889	1,061	10,950

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本の構成 要素合計	利益剰余金	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2022年4月1日残高	2,163	△2,266	△274	464	11,310	11,398	1,723	13,121
四半期利益	-	-	-	-	1,743	1,743	245	1,989
その他の包括利益	-	-	-	779	-	779	△1	777
四半期包括利益合計	-	-	-	779	1,743	2,523	243	2,766
剰余金の配当	-	-	-	-	△776	△776	-	△776
自己株式の取得	-	-	△0	-	-	△0	-	△0
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-	-
株式報酬取引	10	65	-	-	-	76	-	76
企業結合による変動	-	210	-	-	-	210	△728	△517
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	0	0
所有者との取引額合計	10	276	△0	-	△776	△489	△728	△1,217
2022年9月30日時点の残高	2,174	△1,990	△274	1,244	12,277	13,431	1,238	14,669

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	2,716	2,947
減価償却費及び償却費	965	1,031
株式報酬費用	31	53
営業債権の増減額 (△は増加)	△139	△261
営業債務の増減額 (△は減少)	△477	753
営業活動その他	△187	△728
小計	2,907	3,796
利息及び配当金の受取額	2	2
利息の支払額	△37	△43
法人所得税の支払額	△757	△1,098
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,115	2,657
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△312	△187
投資活動その他	460	△30
投資活動によるキャッシュ・フロー	147	△218
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	900	△400
長期借入れによる収入	60	2,520
長期借入金の返済による支出	△1,466	△1,578
リース負債の返済による支出	△602	△637
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	△1,969	△3,746
非支配持分への配当金の支払額	△269	△311
配当金の支払額	△540	△775
財務活動その他	227	228
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,661	△4,701
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	△61	391
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,460	△1,871
現金及び現金同等物の期首残高	7,455	8,973
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,995	7,102

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

①報告セグメントの概要

当社グループは、サービス別に、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う事業セグメントを基礎として報告セグメントを決定し、以下の2つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントの内容は以下の通りです。

報告セグメント	事業内容
国内WORK事業	主に国内における販売、コールセンター、工場、介護施設、建設技術者等カテゴリーに特化した派遣・紹介・業務請負、フォースタートアップス(株)が展開するスタートアップ企業向けの人材紹介を中心とした人材支援サービス等を行っています。
海外WORK事業	主にASEAN、オセアニア地域において、人材派遣・紹介を行っています。

上記に加え、HRTech分野の人材サービス、外国人ライフサポートサービス、ITエンジニア/クリエイター向け賃貸住宅(TECH RESIDENCE) 事業等がその他に含まれています。

②報告セグメント情報

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値です。

報告セグメントごとの情報は以下の通りです。

前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

	報告セグメント			その他	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	国内WORK 事業	海外WORK 事業	計			
売上収益						
外部収益	39,594	23,709	63,303	609	—	63,913
セグメント間収益(注1)	27	—	27	2	△30	—
計	39,621	23,709	63,331	611	△30	63,913
セグメント利益	2,160	1,676	3,837	△205	△946	2,685

(注1) セグメント間収益は、通常の市場価格に基づいています。

(注2) セグメント利益の調整額△946百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各事業セグメントに配分していない全社費用△946百万円が含まれています。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費です。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

	報告セグメント			その他	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	国内WORK 事業	海外WORK 事業	計			
売上収益						
外部収益	41,525	29,744	71,270	1,088	—	72,358
セグメント間収益(注1)	33	—	33	3	△37	—
計	41,559	29,744	71,304	1,091	△37	72,358
セグメント利益	2,277	1,914	4,191	△156	△1,101	2,934

(注1) セグメント間収益は、通常の市場価格に基づいています。

(注2) セグメント利益の調整額△1,101百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各事業セグメントに配分していない全社費用△1,100百万円が含まれています。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費です。